

# 観光庁の兵庫県への 移転提案について

平成27年12月 1 日

兵庫県

I 観光庁移転の意義

II 関西の観光に関するポテンシャル

III 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸

IV 立地予定市の意見等

V 移転への支障有無

# I 観光庁移転の意義

## 現状

- 「観光」は、観光関連産業振興に伴う「雇用者増」、交流人口の拡大に伴う「地域活性化」につながり、「地方創生」の取組の中でも重要な役割を担う
- なかでも外国人旅行者の誘致については、成長性及び経済効果の高さからとくに重要であり、2030年には3,000万人を超えるという目標を設定
- 2014年の訪日外国人旅行者は過去最高の1,341万人となったが、そのほとんどが東京～大阪のいわゆる「ゴールデンルート」に集中
- そのため、ゴールデンルートの宿泊施設は過密状態となる一方、地方では、訪日外国人旅行者による経済効果がまだ少ない
- 観光面でも東京一極集中となっている状況

都道府県	客室稼働率	訪問率
全国	57.4%	—
東京都	78.8%	51.4%
大阪府	81.0%	27.9%
兵庫県	54.9%	6.2%

2014年宿泊旅行統計調査  
2014年訪日外国人消費動向調査

「観光」による「地方創生」及び訪日外国人旅行者3,000万人を達成するためには、「ゴールデンルート」以外の地方へ、いかに訪日外国人旅行者を誘客していくかが課題

## 観光庁の移転

## 観光庁移転の意義

- 中央省庁の移転は、東京一極集中是正のシンボル
- 観光に不可欠な各地方、各主体間の連携がさらに緊密化
- 訪日外国人旅行者数の地域間格差是正による目標3,000万人の早期達成

## II 関西の観光に関するポテンシャル

---

- 1 アジアのゲートウェイとしての関西
- 2 広域観光組織のモデル地域
- 3 関西国際観光推進本部（仮称）

## II 関西の観光に関するポテンシャル

### 1 アジアのゲートウェイとしての関西(1)

○兵庫・関西は、成長するアジアとの距離が近く「ゲートウェイ」としての高いポテンシャルを持ち、アジアからの外国人旅行者は東京に匹敵

【訪日外国人都道府県別訪問率】

都道府県	全体	韓国	台湾	香港	中国	その他
東京都	51.4%	28.9%	38.9%	38.9%	67.4%	67.4%
京都府	21.9%	12.3%	18.2%	18.3%	29.2%	25.6%
大阪府	27.9%	25.7%	24.0%	28.7%	41.8%	24.0%
兵庫県	6.2%	6.7%	7.9%	7.6%	5.0%	5.4%

2014年訪日外国人消費動向調査

○国際コンテナ戦略港である阪神港や、西日本のハブ機能を担う関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港など、世界からの人・モノの受け入れを可能とするインフラも充実



神戸港

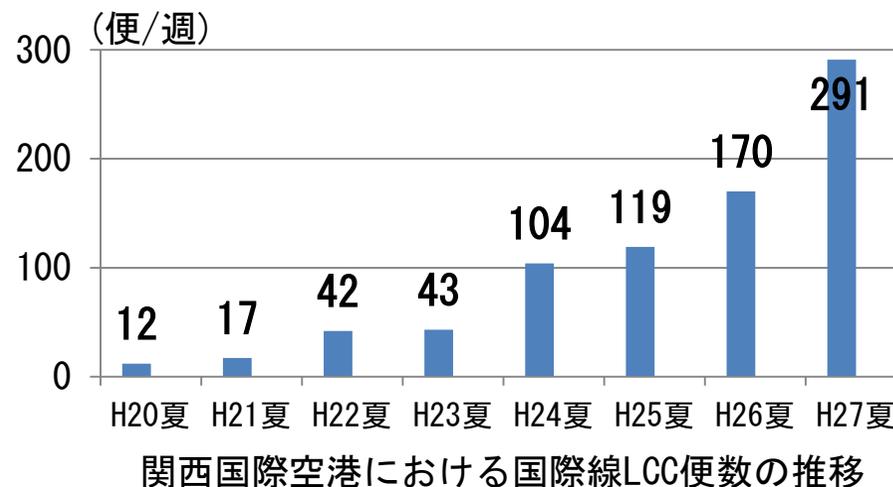


関西国際空港

## II 関西の観光に関するポテンシャル

### 1 アジアのゲートウェイとしての関西(2)

- 関西国際空港の国際線LCC便は大幅に増加
- 平成27年8月時点で21都市へ週291便就航
- LCCに対するニーズの高まりを踏まえ、第3ターミナルの整備(2016年度供用)が進められるなど、ネットワークの充実が進展



### 2 広域観光組織のモデル地域

- 関西広域連合、関西地域振興財団、瀬戸内ブランド推進連合など、地域連携・官民連携による広域観光振興の先進的な取組を実施
- 人材交流や共同事業、共同研究等により、関西・瀬戸内での進んだ取組を日本全体の観光施策に展開が可能
- 瀬戸内ブランド推進連合では、全国に先駆け、国が進める日本版DMOの構築を予定するなど、全国のモデルとなる取組を実施
- 観光庁予算の約7割を占め、京都府が誘致を目指している(独)国際観光振興機構(JNTO)との連携が可能

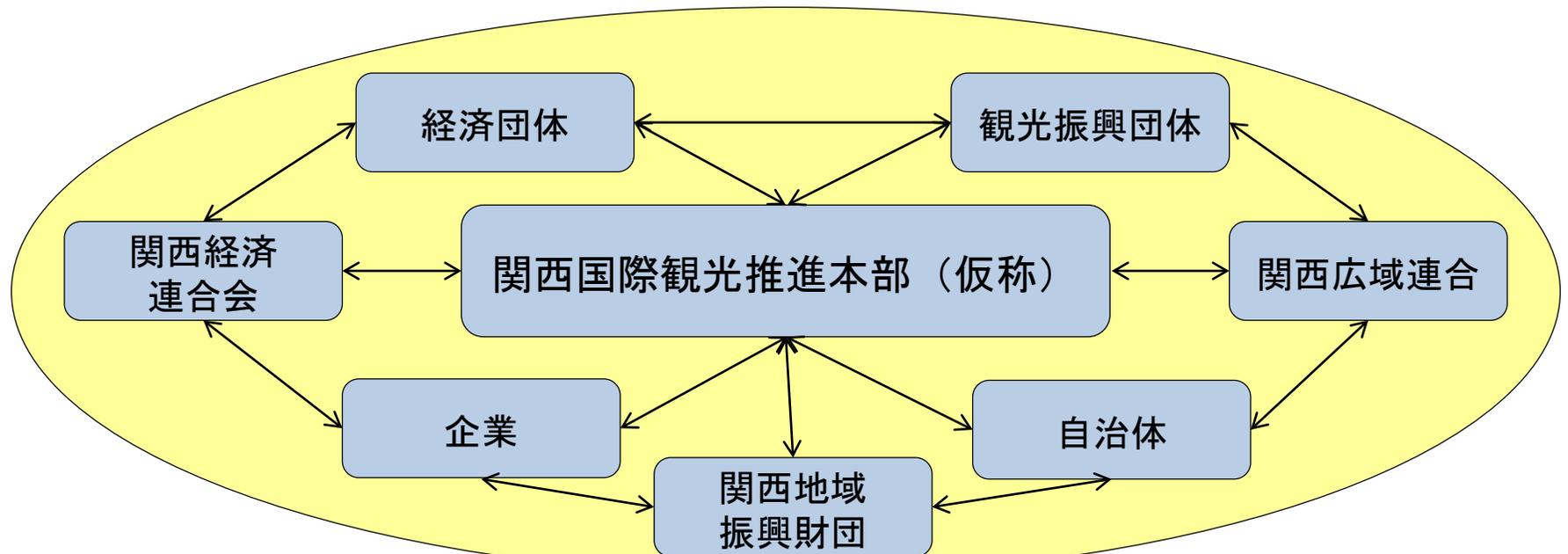
## II 関西の観光に関するポテンシャル

### 3 関西国際観光推進本部（仮称）

○関西へのインバウンド旅客を拡大するために、関係機関が一堂に会すプラットフォームとして関西国際観光推進本部（仮称）を平成28年4月に設立

#### 【主な取組】

- ・ 関西へのインバウンド拡大のための課題の共有
- ・ 課題解決に向けて各機関が連携して取り組む行動計画の策定と実行  
（計画に基づき推進本部、各団体が事業実施）  
※PDCAによる実効性のある、持続的な取組の推進
- ・ 平成30年度以降の推進体制の検討、関係自治体・団体・事業社等への参画呼びかけ

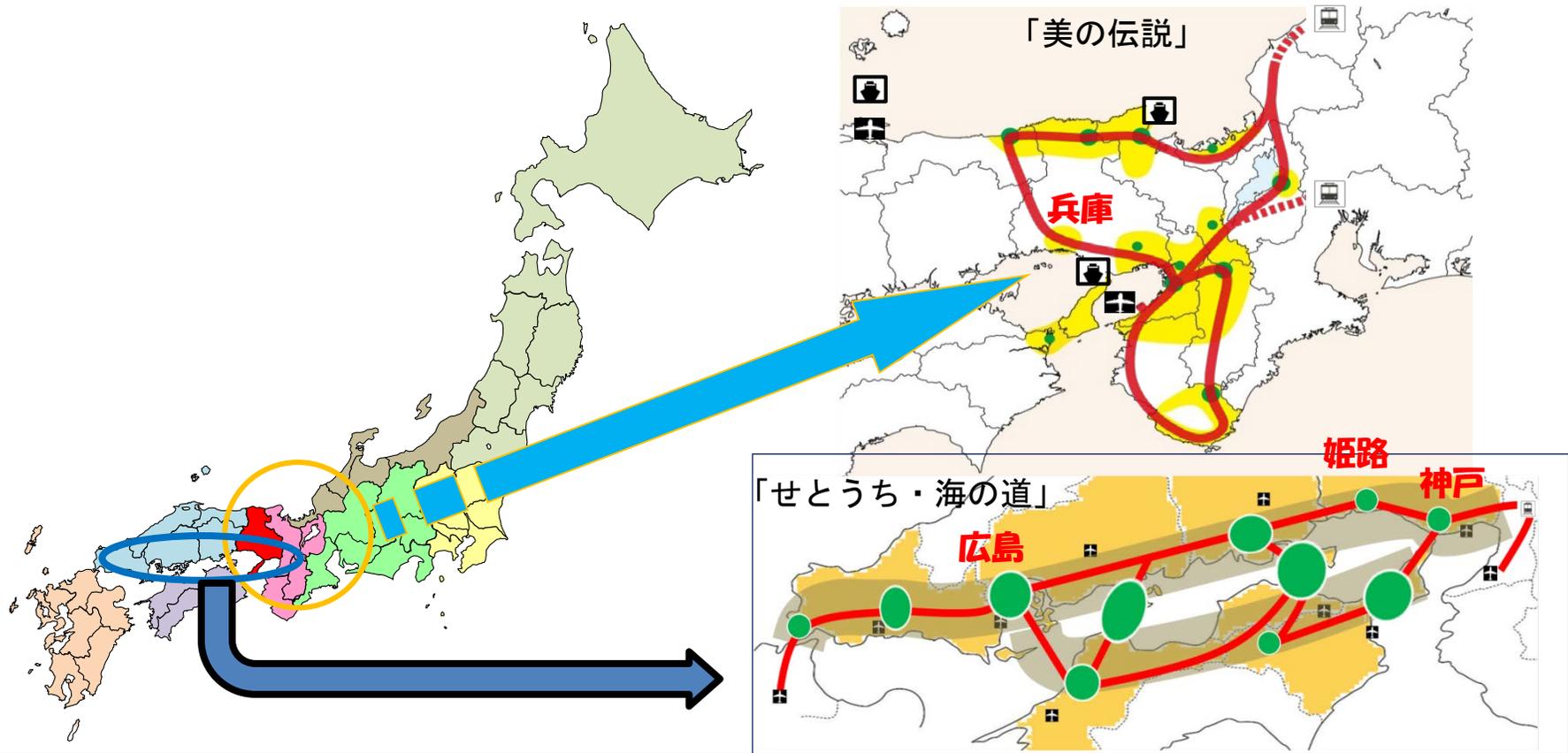


- 1 兵庫の多様性
- 2 豊富な観光資源と観光に対する高い民間意識
- 3 防災体制の充実
- 4 全国各地からの時間距離（移動の便利さ）

### Ⅲ 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸

#### 1 兵庫の多様性

- 日本海から太平洋にまたがる広大な県土、人口密集の大都会から豪雪地帯、離島まで存在する多様性を有するなど、日本の縮図といえる兵庫県でこそ、日本全体を俯瞰したバランスのとれた観光振興施策のモデルとしての活用が可能
- 関西広域連合の「美の伝説」、瀬戸内ブランド推進連合の「せとうち・海の道」の2つの広域観光周遊ルートに参画するなど、地域の結節点としての多様性も有する



### Ⅲ 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸

## 2 豊富な観光資源と観光に対する高い民間意識

- 平成27年3月27日に平成の大修理を終えグランドオープンした姫路城をはじめ、関西の世界文化遺産は日本全体の1/3を占める
- さらに、山陰海岸ジオパークや鳴門のうずしお、神戸ビーフ、有馬温泉など、日本の観光振興拠点にふさわしい、世界に誇る多種多彩な観光資源を有する



○観光ボランティアガイド数は全国3位、観光ボランティアガイド組織数は全国2位と、組織数、ガイド数ともに全国上位にランクするなど、観光振興、観光客受入に対する民意が高いため、現場の声、現場の課題の引き上げが容易

順位	ガイド数		組織数	
1位	愛知県	2,595人	山形県	73
2位	奈良県	1,686人	兵庫県	67
3位	兵庫県	1,552人	愛知県	60
4位	山形県	1,418人	北海道	58
5位	北海道	1,373人	静岡県	56

(公社) 日本観光振興協会「観光ボランティアガイド組織の現況」 (平成25年1~3月調査)

### Ⅲ 観光庁移転先にふさわしい兵庫・神戸

#### 3 防災体制の充実

- 首都直下型地震が今後30年以内に70%の確立で発生することが想定。危機管理の面からも東京並ぶ西の拠点として、関西への移転が望ましい  
とりわけ兵庫県は、防災の取組が進んでいる
- 兵庫県は、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が実施する「世界防災キャンペーン『災害に強い都市の構築』」において、世界で初めて、先進的な防災都市「ロール・モデル(模範)都市」に認定（国内では他に仙台市のみ）

#### 4 全国各地からの時間距離（移動の便利さ）

- 空港、鉄道アクセスが充実しており、東京駅～新神戸間は3時間程度
- 各都道府県庁からの所要時間の平均の差は、「東京まで」と「神戸まで」はほぼ同じ  
全国からのアクセス環境は東京と大差ない（東京まで3時間1分、神戸まで3時間15分）

【東京・神戸から主要駅への所要時間】

区分	札幌	仙台	新潟	東京	名古屋	神戸	広島	博多	那覇
東京	3:31	2:03	2:27	—	1:55	3:08	3:31	2:48	3:32
神戸	4:16	3:46	3:42	3:05	1:19	—	1:32	2:46	3:22

乗換案内ソフトで検索【最短時間の交通機関を使用するとして計算】

## IV 立地予定市の意見等

### 「国際都市」としての神戸

- 神戸は、世界保健機関(WHO)神戸センター、国連国際防災戦略(ISDR)兵庫事務所、国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸をはじめとする国際機関等が数多く立地しているほか、P & G、ネスレなどの世界的企業が本社や拠点をおくなど、海外29ヶ国・1地域から約250社が進出
- 国際会議場、国際展示場などコンベンション施設も整備されており、MICEの開催・誘致も積極的に推進

### 神戸市の意見

- 神戸港は、1868年の開港以来、日本を代表する国際貿易港として我が国の国民生活や産業基盤を支えてきた。
- また、現在も大型クルーズ船の入港や、貿易港という物流の拠点として、重要な役割を果たしている。
- 東京の一極集中を是正するため、多様な観光魅力がある関西における、開港150周年を迎える神戸は、観光庁の拠点設置にふさわしい。

# V 移転への支障有無

## 観光庁の主な業務

### 1 アクション・プログラム

- 観光立国推進閣僚会議（全閣僚（主宰：内閣総理大臣））の開催

等

### 2 観光地域づくり

- 広域観光周遊ルート形成促進
- 観光地域づくり相談窓口
- 日本版DMOの形成支援
- 観光ビッグデータを活用した観光振興

等

### 3 国際観光

- 訪日旅行の促進
- MICEの開催・誘致の促進
- 通訳ガイド制度の適正な運用
- 訪日外国人旅行者の受入環境整備

等

### 4 観光産業

- 旅行業法の適正な運用
- 登録ホテル・旅館の情報提供
- ニューツーリズムの振興

等

### 5 人材の育成・活用

- 観光カリスマ等の選定・任命
- 観光経営マジメント人材の育成
- 観光地域づくり人材育成支援

等

### 6 休暇取得の促進

- 「ポジティブ・オフ」運動
- 家族の時間づくりプロジェクト

等

## 移転への支障有無

- 観光庁の業務のほとんどは支援や情報発信であり、必ずしも東京にある必要はない
- 東京での業務が必要な閣僚会議、国会対応についてもICTの活用等により対応可能

- ・長官、官房職員等の最低限の職員を東京駐在することで対応可能  
(H26年の観光庁長官の国会出席日数は18日。1月、6～9月、12月は出席なし)
- ・東京までは3時間程度で移動可能
- ・ICTの活用により、直接対面と同等の情報共有、協議は可能